

ご挨拶



2009年度は、まず民主党新政権の発足が特筆されます。課題先進国としての日本が、その課題に対する適切な施策をなかなか見出しきれない閉塞感があった中で、新しい変革の機が到来したと国民の大きな期待が寄せられました。またこの新政権は、首相以下首脳陣に理工系人材を多数擁することから、我が国の科学技術立国政策の進展への期待も高まりました。我が日本工学アカデミーでも、この機逸すべからずと、その提言の趣旨を第4期科学技術基本政策に反映させることを念頭において、活発な活動を行ってまいりました。まだ十分な効果を発揮したとはいえませんが、これまでに比べて一歩進んだ新しい局面を拓いたことは間違いありません。提言を提言のまま終わらせるのではなく、実際にその具現化にまで力を尽くしていこうという姿勢は今後も維持していきたいと思っています。

国際活動も昨年度に続き活発でした。特に2009年には東アジア工学アカデミー円卓会議(EA-RTM)及び併設シンポジウムを名古屋で開催しましたが、その際日中韓3国工学アカデミーの共同声明をとりまとめ、共催3国はもとより、国際工学アカデミー連合(CAETS)を通じて、世界各国にも発信いたしました。また

豪州工学アカデミーとの間で、将来の研究リーダーとなる人材を交流し、日豪間研究協力の端緒を開く意欲的な事業もスタートしました。これらの多彩な国際交流が、国の技術外交政策や、科学技術振興に具体的に貢献することができるよう努力したいと思います。

2009年度のもう一つの大きな話題は、前年のリーマンショックに始まる世界的不況が一層深刻さを増したことです。その影響もあって、残念ながら会費収入や助成金などが前年度より減少し、財政上の問題がさらに顕在化してきました。事態を何とか改善しようという努力の結果、当初予算に比べて大幅な経費節減が実現し、予算に比べれば赤字幅は縮小されましたが、依然憂慮すべき状態が続いています。安定的資金源である会費収入を増やすべく、個人会員、賛助会員の拡充を意図して、幾つかの活動が開始されました。その一環として、今年度は新入会員に対するアンケートや、賛助会員に向けた報告会などを実施し、問題点を探りました。その結果、まだまだアカデミーの活動内容やそれへの参画方法などが十分周知されていないことがわかりましたので、漸次その対策を講じています。2009年度中にはまだ目立った成果に結びつくに至っていませんが、次年度にはさらにこの活動を推進し、実効あるものにしていきたいと思っています。

2010年度は財政健全化を軌道にのせるとともに、新法人化に向けた方針を定めることとなります。これはアカデミーの活動内容にも深く関係することです。会長に就任したばかりの私ですが、会員の皆様からご支援、ご協力を賜り、また建設的なご提言をお寄せいただくようよろしくお願い申し上げます。

2010年5月13日
(社)日本工学アカデミー
会長 小宮山 宏

2009年度事業報告

2009年度における日本工学アカデミー（以下EAJ）全体としての活動は、次に述べる2つの理事会直属タスクフォース（以下TF）によって主導された動きが特筆される。

1)「新政権対応TF」：国民の圧倒的支持を得て発足した民主党新政権は、首相以下首脳陣に理工系人材を多数擁することから、我が国の科学技術政策に一大転機をもたらすものと期待され、EAJの平素の主張を政策として実現できる可能性が高まったという認識のもとに、企画・政策両委員会の協力により同TFが形成され、政府要人や国会議員などに直接働きかけようとする活動を行ってきた。しかしながら、EAJからの働きかけに対して政府や政党が即応するような関係を一朝にして構築することはできず、まだ十分な効果を発揮したとはいえない。しかしながら、発足以来特定の政府・政党とは一定の距離をおくことを旨としてきたEAJにとって、これらの動きは一つの新しい局面を開くものであったということではできよう。もちろん政治とどのように関わるのがEAJの本来の姿かという本質的議論を、今後十分尽くす必要があることはいうまでもない。

2)「財政健全化・会員増強TF」：2006年度の会費制度改訂以来の継続課題である財政健全化に向けた施策を立案・推進するため、企画・会員選考・政策各委員会の協力のもとに同TFが形成され、EAJを挙げて正会員、賛助会員拡大のための諸施策に取り組んできた。残念ながら、本年度中に大幅な増員・増収をもたらすことはできず、抜本的な解決は次年度以降に持ち越されることとなったが、次年度以降の活動の基礎を作ったといえる。

その他、国際活動は定例的なもの以外に幾つかの新しい活動を加えて活発な動きを見せ、EAJの国際工学アカデミー社会における存在感を高めることができた。国内活動としては、賛助会員向けの報告会、日本学術会議第3部有志との懇談会などを行い、スウェーデンのノーベル博物館長を招いた国際講演会など特色あるイベントも開催し

た。しかしその反面、通常の談話サロンや、それに伴うEAJ Informationの刊行は、従来に比べてやや低調であったが、次年度におけるこれらの活性化に向けての動きが始動した。

作業部会は、年度中に1部会が新設され、合計8部会が活発な活動を行ってきた。うち3部会は本年度で活動を完了した。

地区活動は、北海道・東北地区を除いて控え目の感があったが、「地区活動強化」作業部会の活動として中国・四国地区（高知）で大規模な講演会が開催され、北陸地区における活動の準備も進んでいるので、次年度以降の活性化が期待される。

1 総会・理事会・会員

1.1 総会

第12回通常総会は下記のとおり開催され、「2008年度事業報告および決算報告」、「2009年度事業計画および収支予算」の2議案を承認した。

日時 2009年5月14日（木） 14:00～14:45

場所 虎ノ門パストラル 新館5階 マグノリア

当日出席正会員57名、表決委任正会員412名、合計469名

1.2 理事会

通常理事会は、例年どおり奇数月に、年6回定期開催され、EAJの運営にかかわる重要事項について審議・決定した。2009年度の主な議決事項は、総会議事の承認、正会員の入会・退会の承認、賛助会員の入退会・口数変更の承認、会員選考委員の選任、提言発表の承認、委員会新設・委員長交代の承認、作業部会新設・延長の承認などであった。

報告事項として、各委員会・作業部会・地区活動等の報告、他団体主催行事に対する協賛・後援依頼承諾などの報告がなされた。

1.3 会員

・正会員：正会員数は年度当初656名、年度中の入会者32名、退会者33名、逝去された会員9名で、純減10名、年度末646名となった。年度計

で退会者数が入会者数を上回るという由々しき事態を謙虚に受け止め、会員の期待に応えられるEAJに変えて行かねばならない。

- ・客員会員：年度内に2名の新入会が承認され、31名となった。
- ・賛助会員：年度初めには24社・団体であったが、入会が3社（うち1社は2009年4月1日付入会が前年度に決定済み）あり、27社・団体に増加した。ただし、年度内賛助会費収入としては122口であり、昨年度の126口から4口分減少した。

事 項	正会員数	客員会員数	賛助会員
年度当初	656名	29名	24社・団体
入 会	32	2	3
退 会 *	33	0	0
逝 去	9	0	-
年 度 末	646名	31名	27社・団体

*年度末付退会者を含む

会員選考委員会

1. 会員推薦は電子式を主とする推薦・選考方式に改め、それに合わせ推薦・選考手続きの効率化を図り、各分野において主査を中心に選考審議を行うこととした。
2. 新方式は2009年10月から本格的に運用開始したが、新方式の周知を図るとともに、会員や役員に新会員の積極的な発掘推薦を依頼した。
3. 2008年度に再編された専門分野・領域（基盤分野8、横断領域5）を小改訂し、横断領域に「その他」を加え6領域とした。
4. また、今年度から本委員会と主査会議をそれぞれ年3回ずつ開催し、推薦から入会承認までの間隔をほぼ3ヶ月以内に短縮することができた。このほか、重要テーマを検討するため幹事会を2回開催した。
5. 会員選考委員会は本来の目的である ① 推薦された候補者から適任者を選考する機能にとどまらず、前述した「財政健全化・会員増強TF」の一翼を担い、② 正会員に相応しい資質を持つ潜在的候補者を見出し、会員増強を効果的に行う方法、そして、③ 入会した会員に適切な活躍の場を提供し、早期退会を防止する方法についても検討を行った。その結果、主として新入会員に講師となってもらう「談話サロン」をシリーズとして行う企画をたて、

次年度より実施する準備を整えた。

- ・会員選考委員長：御園生誠、幹事：持田侑宏、池田駿介
- 第1分野主査：村上敬宜
委員：笠木伸英、西脇信彦、花岡正紀
- 第2分野主査：石原 直
委員：諏訪 基、土井美和子、中村慶久、持田侑宏、安田 浩
- 第3分野主査：田村昌三
委員：久保田正明、西郷和彦、田辺博一、日野光元、松宮 徹
- 第4分野主査：濱田政則
委員：安達 洋、池田駿介、小澤良夫、野城智也
- 第5分野主査：芦田 讓
委員：神本正行、島村常男、辰巳 敬、角山茂章、松井恒雄
- 第6分野主査：桑原 裕
委員：今井秀孝、小館香椎子、小玉喜三郎
- 第7分野主査：古崎新太郎
委員：池田駿介、遠藤 勲、中西友子、茂木美智子
- 第8分野主査：丹羽富士雄
委員：永野 博、松尾友矩、松見芳男、持田侑宏

2 個別事業

2.1 委員会

(1) 企画委員会

1. 他委員会の協力を得て理事会直属の「財政健全化・会員増強TF」を新設した。賛助企業を主たる対象とする新事業について理事会に試案を提出し、本格的な検討開始の礎を作った。
2. また「新政権対応TF」を同じく理事会直属組織として設置し、政策委員会と協力して新政権へのアプローチを行った。
3. 財政危機状態に鑑み、2010年度予算に関して、収入5,000万円、支出5,600万円というガイドラインを定め、それに沿った細部の詰めを行い、支出削減策の一つである事務所移転案の検討を推進した。
4. なお懸案となっている新法に基づく法人へ

の改組については、詳細検討を新年度から開始することとした。

- ・企画委員長：永野 博、副委員長：持田侑宏
委員：飯塚幸三、石川 宏、今村 努、
岡田雅年、川崎雅弘、種市 健、
柘植綾夫、鳥井弘之、堀 幸夫

(2) 政策委員会

計6回の全体会議と並行して、2008年度の活動の成果から発展した下記の5タスクフォース(TF)が活発な活動を行った。成果を計5編の提言・報告としてまとめ、会員および社会・産業界・政府に対して発信するとともに、関係者への個別説明を実施し、提言の浸透を強化した。さらに談話サロン・シンポジウム等で、会員相互の討議・意見交換の活性化を行った。

なお政策委員会有志メンバーは、「新政権対応TF」における新政権への接触強化や「財政健全化・会員増強TF」における諸活動に参加し、EAJの将来基盤強化を支援した。

TF-2：「人材」 長島 昭幹事

TF-4：「Converging Technologies」

鈴木 浩幹事

TF-6：「日米先端技術産業政策」

松見芳男幹事

TF-8：「社会価値・高付加価値を創出する新産業・新領域の将来像」

旭岡勝義幹事

TF-10：「第4期科学技術基本計画に対する提言」 柘植・旭岡幹事

- ・政策委員長：柘植綾夫、副委員長：旭岡勝義
委員：有信睦弘、有本建男、井上孝太郎、
大来雄二、亀井信一、小館香椎子、
小林信一、諏訪 基、長島 昭、
平澤 冷、前田正史、松見芳男
アドバイザーグループ：飯塚幸三、市川惇信、
今井兼一郎、内田盛也、大橋秀雄、
末松安晴、鈴木 浩、富浦 梓、
吉川弘之

(3) 国際委員会

*非会員

国際工学アカデミー連合(CAETS)カナダ大会(09.7カルガリー)、CAETS Project第1回会合(10.3東京)、東アジア工学アカデミー円卓会議(EA-RTM)(09.9名古屋)、日米先端

工学(JAFOE)シンポジウム(09.11アーバイン)などに参画し、準備を行った。

二国間活動として、日瑞交流講演会(09.10つくば)、日仏原子力フォーラム(10.2東京)を共同開催した。その他、オーストラリア、ドイツなどの諸国とさまざまな交流を行ってきた。また、人材交流として、若手研究者オーストラリア派遣、韓国学生インターンシップ受入れなどを実施した。

- ・国際委員長：岡田雅年、副委員長：渡辺千仞
委員：旭岡勝義、雨谷昭弘、石原 直、
指宿堯嗣、今井 元、岩田修一、
大垣真一郎、神本正行、小泉英明、
佐伯とも子、齊藤忠夫、田辺孝二、
中島一郎、中西友子、長島 昭、
永野 博、西嶋昭生、西谷 章、
野津英夫、萩原一郎、原 邦彦、
原島文雄、古井貞熙、山崎弘郎、
山田 肇

特別顧問：岡村總吾、飯塚幸三

特別専門委員：*齋藤鐵哉

専門委員：*垣澤英樹、*三島 望、*村上秀之
国際協力委員：生駒俊明、一村信吾、井上孝太郎、
上野晴樹、木村好次、桑原 裕、児玉文雄、
佐藤正明、嶋津孝之、鈴木 浩、高柳誠一、
武田英次、多田邦雄、谷口尚司、富浦 梓、
原山優子、森 健一、柳父 悟、山口喜弘、
吉田 眞、依田直也、*田中義敏

(4) 広報委員会

EAJ内部のコミュニケーションの活発化を目指し、EAJ NEWSを年6回発行し会員間の情報共有を図るとともに、紙上フォーラムでは「人材育成」「新政権の掲げた温室効果ガス排出削減目標」を取り上げて、会員間の自由な意見交換の場として活用頂いた。さらに2008年度の活動を取りまとめた「活動報告2008」を発行し、EAJ Information 3件を発行した。

一方、当アカデミーのステータス向上を目指し、昨年度の合同公開シンポジウムに引き続き、応用物理学会との共同企画によるシンポジウム—20年後を見据える科学技術人材育成—「グローバルに活躍する自立型女性・若手研究者/技術者」(10.3湘南)を開催した。

- ・広報委員長：早山 徹、副委員長：阿部栄一
委員：川島一彦、菊地英一、小館香椎子、
館 暲、田中秀雄、中西友子

2.2 作業部会

(1) 安全知の認知・創域 *非会員

第5回安全工学フォーラム（テーマ：「人はリスク・ゼロを本当に求めているのか？～リスク・ゼロの危険～」）を開催し（10.3、参加者数60名）、工学、法学、それぞれの立場からリスクのとらえ方について議論した。さらに広く参加者を募るため、本作業部会ではホームページを常設しており、フォーラムの開催案内等の広報を行った。

- ・部会長：向殿政男、副部会長：松岡 猛、*新井 充
幹事：*高橋 聖、*鳥居塚 崇、*吉村健志
メンバー：井戸一朗、柴田 碧、杉本 旭、
住田健二、田村昌三、中島恭一、
平尾裕司、堀内和夫、松本 陽
(ほか非会員メンバー多数)

(2) 地区活動強化

従来からの4地区（北海道・東北、中部、関西、九州・近隣）での活動のほかに、中国・四国地区および北陸・信越地区での活動を企画し、2009年10月20日に四国（高知県佐川町）で250名の参加者を得て講演会・懇親会を開催した。引き続き会員ゼロの県をなくすための工学アカデミー活動のPRを進めた。

- ・部会長：神山新一
メンバー：芦田 讓、井口泰孝、岸浪建史、
谷口 功、角山茂章、徳田君代、
原 邦彦、松井恒雄、松本 紘、
村上正紀

(3) 社会基盤とCx *非会員

循環型社会を目指す日本にとって、道路・橋梁や公共建築に代表される社会インフラの①安全性・サービスの充実、②省エネ・省資源、③メンテナンスコスト低減、④長寿命化は極めて重要であり、その実現に向けて、シンポジウム「社会インフラのライフサイクルマネジメントーコミッションングを考える」(10.6予定、駒場)を開催し、中長期的な対応策に関する提言と公開討論を行う。今年度はそのための準備を綿密に行った。

- ・世話人：村田朋美
メンバー：隈部英一、野城智也
専門委員：*阿部 允、*阿部雅人、*中村秀昭、
*八木晃一

(4) 専門分野融合化へ向けての工学教育への取組み

昨年度からの継続である表題の工学教育への取組みについて、地区活動の講演会と連動して、福島市(09.7)、札幌市(09.9)、仙台市(09.11)、八戸市(10.2)で計4回の作業部会を開催した。調査校としては、北海道、東京農業、東北、福島、八戸工業、弘前など各大学および福島県超学際研究機構等である。これらの調査の結果をまとめて、最終報告書を作成した。

- ・主査：井口泰孝
メンバー：井小萩利明、猪岡 光、神山新一、
岸浪建史、小山清人、角山茂章、
新岡 嵩、日野光元、船崎健一、
吉村 昇

(5) 工学の克復研究会

大学では、近年大学院改革へ関心が集中し、反面工学基礎力を形成するために本来最も重視されるべき学部教育への関心が希薄化し、特に遅れている危惧が強まった。そこで科学と技術の対極の中で工学の位置付けを再整理し、将来に向けた学部学生を対象とした「工学基礎講座」を刊行すべきとの作業仮説に達し、その章立て、目次などの構成案を検討し、研究会外の識者と意見を交換した。また研究会の成果に基づき、産総研発行『シンセシオロジー』誌インタビュー、文部科学省へのパブリックコメント提出などで発信し、それらをEAJのHPに掲載し公表した。

- ・主査：長井 寿
メンバー：大来雄二、玖野峰也

(6) 技術倫理

EAJ NEWS (09.8) 紙上フォーラムにて「技術倫理と技術者倫理」を発表し、それに対して大来雄二会員執筆「技術者倫理なのか技術倫理なのか」がEAJ NEWS (09.10) に掲載された。

2010年2月に第2回の会合を開催、EAJ技術倫理について行動指針、宣誓、誓い、宣言など、いろいろ表現はあるが内容的には理想を追求し

たもの（上限）と最低限必要なもの（下限）を考慮して複数案を作成し、議論を進めている。

・主査：山田郁夫

メンバー：池田駿介、上野晴樹、大来雄二、
玖野峰也、宅間正夫、長井 寿、
長島 昭、永野 博

オブザーバー：馬場準一

(7) 人類未来戦略フォーラム *非会員

ほぼ隔月に計6回の会合を持ち、後述する主題について議論を行った。

①未来社会のあり方を原点から考える視点、
②米国とのネットワークの活用、③政府への提言、
④産総研産学官連携推進部門企業・大学連携、
⑤情報発信サイト（世界をフラット化したインターネットの活用）

・代表：石井吉徳

幹事：大久保泰邦

メンバー：旭岡勝義、安藤 満、内田盛也、
小川克郎、丹羽富士雄、松見芳男

専門委員：*佐野正治、*筒井芳典、*鳥海光弘、
*山本達也

* * * * *

(8) エコ・イノベーション調査 *非会員

テーマの重要性に鑑み、昨年度の活動に引き続き作業部会を立ち上げた。

当面関連する諸テーマについて、専門家を講師に招き4回の勉強会を持ち、今後検討を深めるための準備に努めた。

その間オーストラリア工学アカデミー（ATSE）から申し入れのあったテーマを同じくするWGの東京開催（3月2～3日）に協力し、日本の考え方を報告書に反映するなど成果をあげた。

・部会長：種市 健

メンバー：阿部光延、有本建男、飯塚幸三、
石川 宏、井上孝太郎、井上憲太、
大垣眞一郎、岡田雅年、小島 彰、
合志陽一、宅間正夫、柘植綾夫、
松宮 徹、御園生誠、*秋田 調、
*小井沢和明、*杉山 元、*長谷川裕夫、
*長谷川英一、*深尾 仁、*三原真一、
*矢部 彰、*横田慎二

2.3 地区活動

(1) 北海道・東北地区

2009.7.10 地区講演会（コラッセふくしま）

「超学際的研究機構について」

角山茂章 氏

「要素技術開発と人支援ロボット～都市エリアを中心として～」

高橋隆行 氏

2009.9.24 地区講演会（北海道大学）

「工学農学融合による海洋環境修復」

谷口 旭 氏

「電子顕微鏡と非平衡材料科学」

渡辺精一 氏

2009.11.27 地区講演会（東北大学流体科学研究所）

「ロボティクスの新しい教育研究」

内山 勝 氏

「日本の科学技術政策」

原山優子 氏

2010.2.18 地区講演会（八戸大学市内オフィス）

「地域における産学官連携によるエネルギー研究と教育の取り組み」

藤田成隆 氏

「エネルギー維新における新エネルギーの意義」

南條宏肇 氏

(2) 関西地区

経済産業省産業クラスター計画 ネオクラスター推進共同体と、文部科学省知的クラスター創成事業 京都環境ナノクラスターが連携して展開する「自然順応型ネオマテリアル創成研究会」に共催する形で、計3回開催した。

2009.7.16 第9回（大阪172名参加）

2009.9.15 第10回（京都267名参加）

2010.1.22 第11回（大阪156名参加）

(3) 九州・近隣地区

2009.11.27 地区講演会 (ホテルセントラザ博多)

「日本の自動車技術の将来」

小林敏雄 氏

◇地区活動強化作業部会講演会

2009.10.20 「地方発 イノベーション 高知県独創性の知恵」

(高知県佐川町 佐川町立桜座ホール)

「産業振興計画の目指すもの—技術への期待—」

尾崎正直 氏

「中小企業戦略と地方の優位性」

山本裕久 氏

「地方の自然と文化を再生するために—近自然工法の課題として—」

福留脩文 氏

「高知工科大学の新たな出発」

佐久間健人 氏

3 事務局

(1) 講演会・談話サロン・シンポジウム

政策委員会主催シンポジウム (UDXギャラリー)

2009.4.24 「リーダー人材をいかに育成するか」

講演：長島 昭、塩澤修平、葛西敬之 各氏

総会特別講演 (虎ノ門パストラル)

2009.5.14 「グローバル時代の科学技術・イノベーション政策」

相澤益男 氏

日本工学アカデミー・つくばサイエンス・アカデミー共催国際講演会 (つくば国際会議場)

2009.10.2 「ノーベル賞はなぜ、技術や工学が対象外なのか」

講演：Svante Lindqvist 氏

【二国間シンポジウム】

日仏原子力フォーラム (日仏会館ホール)

2010.2.24 「過去・現在・未来」

【学会との合同シンポジウム】

応用物理学会/日本工学アカデミー共同企画シンポジウム (東海大学)

2010.3.19 「20年後を見据える科学技術人材育成—

「グローバルに活躍する自立型女性・若手研究者/技術者」

講演：小館香椎子、板東久美子、奥村直樹、潮田資勝、柘植綾夫 各氏

【談話サロン】

第160回談話サロン (弘済会館)

2010.2.18 「根本的エンジニアリングの提唱」

講演：鈴木 浩、大来雄二、松見芳男、佐藤千恵 各氏

【作業部会主催・共催講演会】

第5回安全工学フォーラム (弘済会館)

2010.3.1 「人はリスク・ゼロを本当に求めているのか? ～リスク・ゼロの危険～」

講演：伊藤謙治、野口和彦、廣瀬久和、池田良彦 各氏

(2) 印刷物

提言 「先端技術産業における日米連携の強化」(政策委員会)

提言 「21世紀日本新生に貢献する科学技術政策の提言—持続可能なイノベーション創出能力の強化策—」

提言 「我が国が重視すべき科学技術のあり方に関する提言—根本的エンジニアリングの提唱—」

(政策委員会)

提言 「日本の未来価値を拓く『限界突破』新産業の創出」(政策委員会)

EAJ Information No.140 第12回通常総会特別講演

「グローバル時代の科学技術・イノベーション政策」 相澤益男 氏

EAJ Information No.141 第157回～159回談話サロン

「スウェーデン・フィンランド・ベルギーのイノベーション政策」

EAJ Information No.142 第160回談話サロン

「根本的エンジニアリングの提唱」

政策委員会Converging Technologyタスクフォース (TF-4) 成果報告会

鈴木 浩、大来雄二、松見芳男、佐藤千恵 各氏



政策委員会主催シンポジウム



地区活動強化講演会 (高知)



東アジア工学アカデミー円卓会議



日仏原子カフォーラム

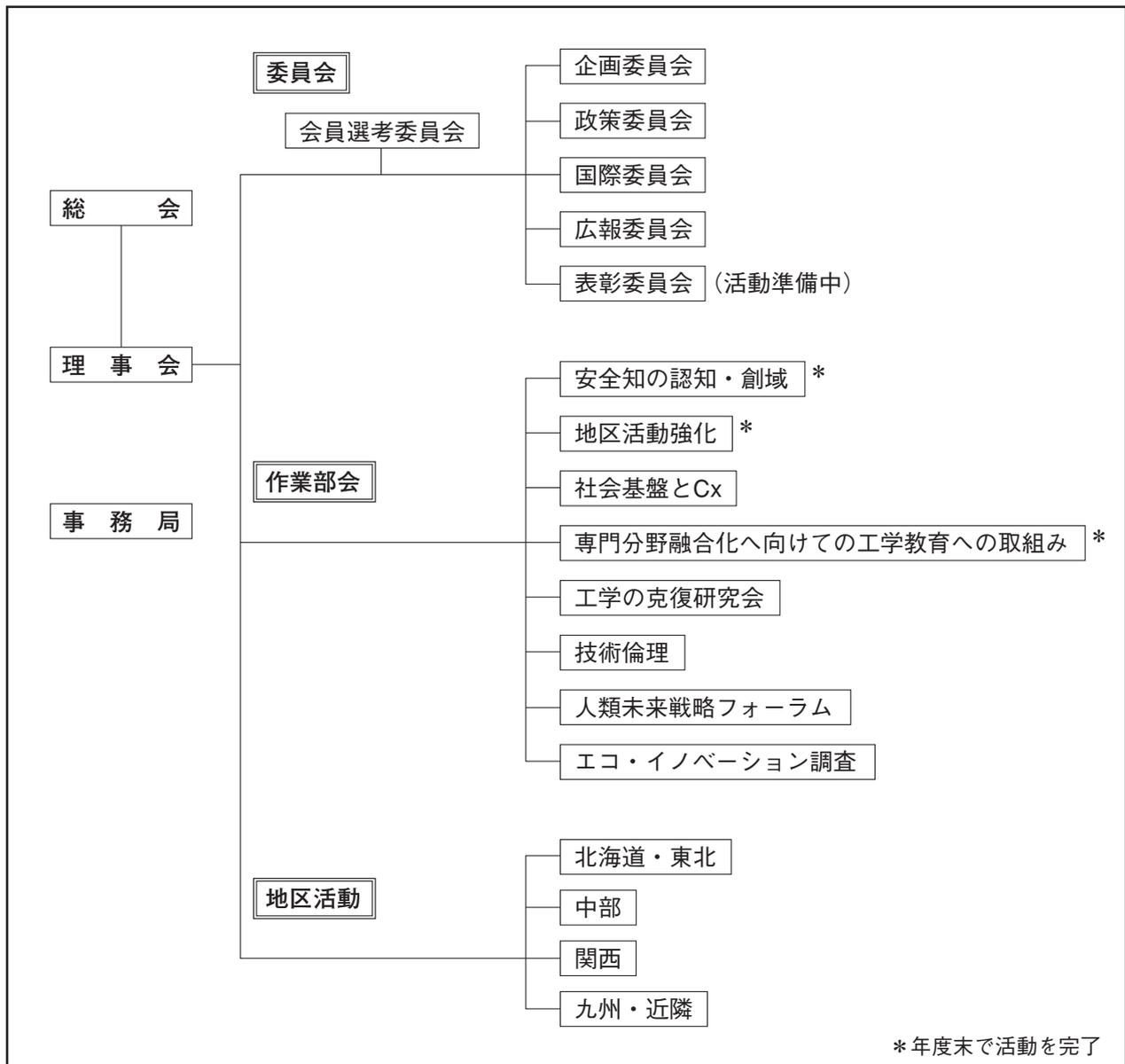


応用物理学会との共同企画シンポジウム

組織・運営

社団法人日本工学アカデミーの諸事業の推進は、下図に示す委員会など常置組織と、時宜に即したテーマによる作業部会を通じて行われている。2009年度は下図に示す8作業部会が活動した。作業部会は原則として2年を限度とすることになっており、図で*をつけた作業部会は年度末で活動を完了した。また、首都圏以外での地区活動は、地区担当理事を中心に、北海道・東北、中部、関西、九州・近隣の4地区組織で推進される。将来

的にはさらに地区組織を増すよう意図している。2008年度は経済産業省委託事業に取り組んだエコ・イノベーション調査事業推進委員会は、新たにエコ・イノベーション調査作業部会として立上げ更なる深耕活動に入った。また、理事会の承認を得て、「社会基盤とCx」「工学の克復研究会」「技術倫理」は2年の活動を踏まえ、さらに1年延長することが決定している。



2009年度 役員名簿

<役員>

理事・会長	中原 恒雄			
理事・副会長	神山 新一	飯塚 幸三	種市 健	御園生 誠
	小宮山 宏			
理 事	芦田 讓	井口 泰孝	石原 直	岡田 雅年
	河合 素直	川崎 雅弘	岸浪 建史	小館 香椎子
	宅間 正夫	谷口 功	柘植 綾夫	角山 茂章
	徳田 君代	丹羽 富士雄	早山 徹	原 邦彦
	古崎 新太郎	松井 恒雄	松尾 友矩	松宮 徹
	松本 紘	松本 洋一郎	宮原 秀夫	村上 正紀
	持田 侑宏	安田 浩	山崎 弘郎	
専務理事	山田 敏之			
監 事	合志 陽一	小林 敏雄		

<名誉会長・顧問>

最高顧問	岡村 總吾			
名誉会長	西澤 潤一			
顧 問	平山 博	堀 幸夫	青山 博之	國武 豊喜
	伊東 誼	三井 恒夫		

2010年3月31日現在



賀詞交歓会



総会特別講演・相澤益男会員

賛助会員

(入会順)

- 1 日本電気株式会社
- 2 住友電気工業株式会社
- 3 富士通株式会社
- 4 トヨタ自動車株式会社
- 5 大成建設株式会社
- 6 鹿島建設株式会社
- 7 ソニー株式会社
- 8 三菱重工業株式会社
- 9 株式会社日立製作所
- 10 三菱電機株式会社
- 11 東日本旅客鉄道株式会社
- 12 日本電信電話株式会社
- 13 株式会社東芝
- 14 三菱マテリアル株式会社
- 15 株式会社NTTデータ
- 16 株式会社NTTドコモ
- 17 日産自動車株式会社
- 18 株式会社デンソー
- 19 財団法人新技術振興渡辺記念会
- 20 株式会社リコー
- 21 東京電力株式会社
- 22 株式会社神戸製鋼所
- 23 東レ株式会社
- 24 独立行政法人科学技術振興機構
- 25 キヤノン株式会社
- 26 株式会社三菱総合研究所
- 27 日本工装株式会社

以上27社・団体

2010年3月31日現在

2009年度会計報告

会費収入は個人、賛助合わせて4万円減少したが、財団法人JKA（小型自動車競走振興法人）からの助成金収入25万円その他を加えて、当期事業活動収入合計は予算に対し24万円増の4,672万円となった。

総会・理事会・委員会など会議開催関連では、国内旅費規程見直し、会場の変更など節減措置を強化・継続した結果、合計159万円の節減を達成した。

作業部会関係でも新部会の立ち上げが1件だったこともあり、予算を86万円下回った。地区活動は75万円の節減となった。

広報出版費関係ではEJ Informationの発行部数が予定を下回ったこと、制作方法を見直したことなどにより19万円予算を下回った。

関係者の努力により、それ以外にも事業費で118万円、管理費で101万円の節減を実現した。

以上の結果、当期事業活動支出合計は予算に対して558万円節減され、予算の91%に当たる5,580万円となった。最終的に、退職金給付引当金や予備費などの差異を加えて、当期収支差額は予算に対して659万円改善したものの、1,009万円の支出超過となり、次期繰越額は3,896万円となった。



日米先端工学シンポジウム報告会



北海道・東北地区講演会



賛助会員への報告会



九州・近隣地区講演会



第160回談話サロン



安全工学フォーラム

社団法人日本工学アカデミー設立趣意書

1997年 4月23日

わが国の工学及び技術の基盤の確立と拡大強化を図り、先見性、創造性豊かな工学及び技術の創出を推進することは、わが国の発展の為ばかりでなく、世界人類の将来にとっても極めて重要である。従来わが国は応用技術、生産技術の面で革新的な展開を行うことにより、経済大国と呼ばれるまで成長したが、その後さらに創造性豊かな工学及び科学技術の推進や、これまで貢献の少なかった基礎研究の面における指導的役割も期待されるようになった。

1987年、大学・官公庁・民間において、工学の研究、技術開発、産業の振興等に顕著に貢献した優れた見識を持つ指導的立場の人々が上記の様な問題意識の下に、その学問分野や産業グループを越えて相集い、日本工学アカデミーを任意団体として設立した。その目的は必要に応じて独自の提言を行うことにより、わが国の科学技術全体の発展に寄与し、さらに諸外国のアカデミーとの交流を通して国際協力を推進することであった。

その後10年間にわたり、この日本工学アカデミーは委員会・専門部会等を編成して関連する問題について調査審議を行うと共に時宜に適った提言等を実施してきた。又、国際的に関心のある問題について、世界的権威者を招請して、国際シンポジウムを開催してきた。1990年には、海外各国の同種団体の連合体である国際工学アカデミー連合 (International Council of Academies of Engineering and Technological Sciences—CAETS) へ加入を認められ、その活動に積極的に参加し国際交流を図ってきた。その結果、わが国の工学技術分野を代表する組織として、国際工学アカデミー連合加入の各国から高く評価されるようになってきている。

この時期に当たり、日本工学アカデミーを任意団体から改組し社団法人とすることにより、一層その活動を推進したいと考えるに至った。その理由は、1. 国際協力の活発化 2. 国内活動の強化 3. 普及啓発活動の推進 の三つである。

1. 国際協力の活発化

国際工学アカデミー連合 (CAETS) のみならず、広く海外の各国、特にアジア各国でも、工学アカデミーの設立の気運があり、これらとの相互連携においても、日本工学アカデミーの立場が強化されることが望ましい。国際的にも日本工学アカデミーの活動が評価されるに伴い、これらの活動を円滑にする為、その活動の社会的な認知及び公共性を明確な立場として捉えることがより効率的と判断される様になって来ている。

2. 国内活動の強化

一昨年11月には、各省庁の枠を越えた議員立法によって科学技術基本法が成立し、内閣総理大臣の諮問を受けて、科学技術会議で策定された科学技術基本計画は昨年7月2日付で閣議決定された。政府は科学技術創造立国を基本政策とし、科学技術振興の為の種々の新施策も一部実行に移されつつあるが、科学技術基本法の基本的考え方は、日本工学アカデミーの設立の趣旨と全く合致する。日本工学アカデミーは、これら諸施策の最適な計画と実行を図る為、関係者の利害を超越して、国益のための積極的な提言活動等を強化する。

3. 普及啓発活動の推進

最近の社会状況として、青少年の理工学離れに警鐘が鳴らされており、青少年や一般国民に対して、科学技術とその経済社会への寄与について、その重要性を周知啓発する必要がある。このような背景の下に日本工学アカデミーは、国内外で公式に認知された団体として所期の目的を更に拡大して、普及活動も含めた公益活動を効率よく、効果的に実行する。

以上の趣旨により、任意団体である日本工学アカデミーを発展的に改組し、社団法人日本工学アカデミーを設立しようとするものである。

以 上